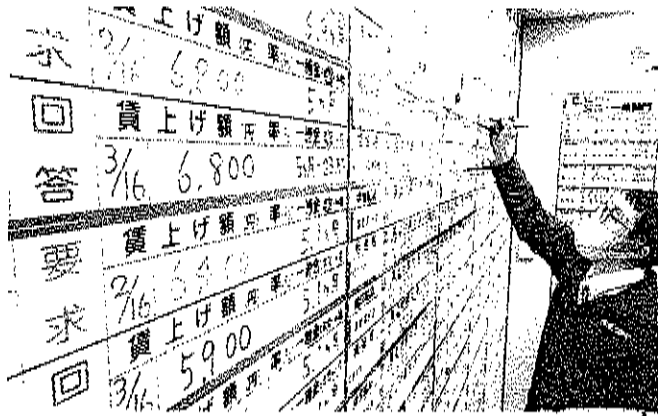


16日の集中回答日に各社の状況を
ホワイトボードに書き込む担当者
＝名古屋市熱田区の通商センター



財務省の法人企業統計によると、企業の内部留保(利益剰余金)は、二〇二〇年度に四百八十四兆円と、過去二十年で約二百九十兆円増えた。設備や投資に回るなど、全てが現金ではないが「働く人に十分に還元されていない」との指摘がある。実際、企業が従業員に払う総人件費は過去二十年で二兆円余り減少した。

内部留保が増えた背景について、東京都立大経済経営学部の脇田成教授は、バブル崩壊やリーマン・ショックを経て「企業がリスクに備えて財務基盤を強化したため」と指摘する。

内部留保最高484兆円

企業は固定費の増加につながる賃金を抑制し、労働分配率は50・7%と低水準にある。将来の利益につながる設備投資も二十年间ほぼ横ばいだ。上場企業は配当の増加など株主還元が積極的になったが、脇田氏は「海外株主の割合が高く、国内の家計が潤うわけではない」と話す。

安倍政権が一五年に法人税率を下げたことも、企業の内部留保の増大に寄与している。脇田氏は「法人税が下がった一方で、消費税は上がっており、賃金が上がらない中で家計は厳しさを増している」と語る。